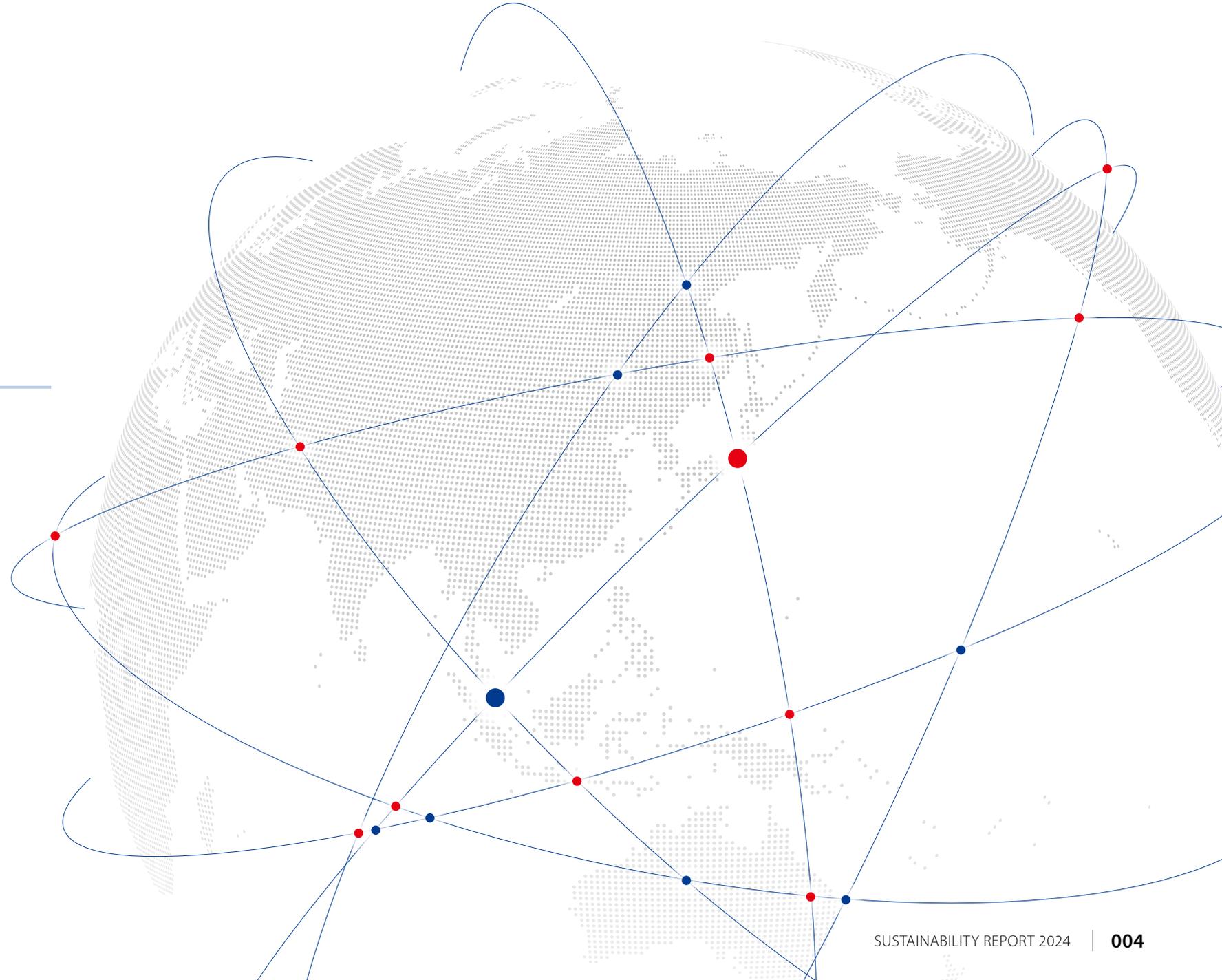


日本郵船グループの ESG経営

NYK Group's ESG management



日本郵船グループの ESG 経営

ESG 経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略
リスク管理

取り組み

ESG Navigator制度
当社グループ内展開
ESG 関連情報発信
その他の取り組み

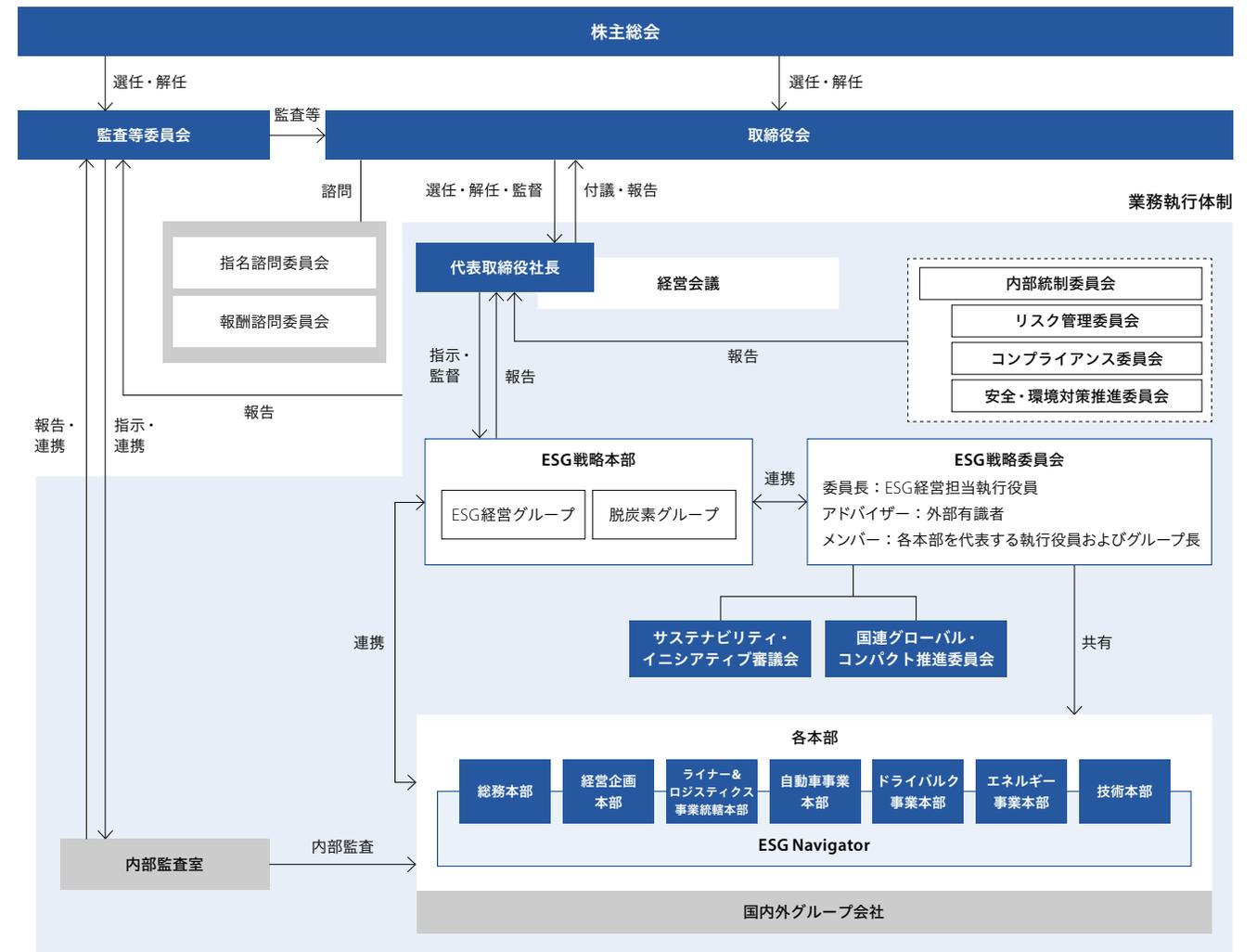
ガバナンス

経営および監督機関の役割

当社グループは、トップマネジメントの強いコミットメントとリーダーシップの下で ESG 経営を推進・実装し、ガバナンス体制を構築・運用しています。

ESG 経営の実装へ

■ ESG 経営体制図 (2024 年 4 月 1 日時点)



日本郵船グループのESG経営

ESG経営の実装へ

ガバナンス

— 経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

— 戦略

リスク管理

取り組み

ESG Navigator制度

当社グループ内展開

ESG関連情報発信

その他の取り組み

ESG経営の実装へ

● 取締役会

取締役会は、安全・環境対策推進委員会や、リスク管理委員会、経営会議を通じて議論されたサステナビリティ全般の課題に関して審議・承認をしています。また、中・長期脱炭素目標の達成状況についても随時報告され、モニタリングしています。

● 経営会議

ESG経営に関する戦略および課題は、ESG戦略委員会を経てESG戦略本部が取りまとめ、経営会議が承認しています。経営会議は経営の意思決定に関わる重要会議体であり、企業・社会価値の同時創出を目指しています。

● ESG戦略本部

中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 - A Passion for Planetary Wellbeing -”に掲げた成長戦略の中核であるESG経営を「実装」していくエンジンとして、2023年4月にESG経営グループと脱炭素グループからなるESG戦略本部を設置しました。GHG排出量削減を巡る規制の強化や非財務情報に関する開示要請の高まりなど、ESGに関する課題は大きく多様化し、企業の経営戦略と密接に関係しています。ESG経営グループは「活性化役(Activation)」として、ステークホルダーとの共創も取り入れながら、グループ従業員の意識改革や動機付けを図り、ESG経営のさらなる強化を目指します。脱炭素グループは「実行役(Action)」として、データに基づく科学的なアプローチで脱炭素戦略を策定・実行する司令塔的役割を担います。両グループが関係者を広く巻き込み、グループ・

グローバルでのESG経営の実装に向けて活動していきます。

● ESG戦略委員会

各本部を代表する執行役員・グループ長と外部有識者で構成する委員会です。ESG経営に関する全社方針案の策定や目標の設定とともに、ESGに関わる幅広いテーマを討議しています。討議の結果は、ESG戦略本部を通じて経営会議や取締役会へ上申されます。

■ ESG戦略委員会の活動実績・計画(2023年度～)

年度	実施回数	主な議題
2023年度	計9回	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティについての議論 SDGs対照表の更新 有価証券報告書のサステナビリティ情報開示 KPI実績と取り組み状況
2024年度	計8回	<ul style="list-style-type: none"> 対外開示方針検討 KPI実績と取り組み状況 サステナビリティ関連トピックの勉強会

■ ESG戦略委員会に参加している外部有識者

北島 隆次 弁護士

TMI総合法律事務所 パートナー

企業法務、特に環境・サステナビリティを専門とする。事業会社での人事・企画業務や環境・サステナビリティコンサルタントの経験、および「SDG企業戦略フォーラム」研究会事務局局長職での知見を基に外部視点から当社グループのESG戦略策定へのアドバイスを実施。



戦略とリスク管理

戦略

海運を祖業とする当社グループは、グローバル化が進む世界経済の動きと多様化する物流ニーズに対応する中で総合物流企業へと成長し、社会のインフラとしての責任を果たし続けています。

しかし一方、業種の性質上、気候変動対応や環境保全の観点では大きな課題を内包する産業でもあります。また、裾野の広い海事産業に基盤を置き、多くのステークホルダーの方々との関わり、グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、従業員一人ひとりが日々の業務の中で社会課題と向き合うことが求められます。

当社グループは2023年3月に発表した中期経営計画にて、「ESGを中核に据えた成長戦略」を明示し、特に地球環境を守るための脱炭素化の活動に情熱をもって取り組み、変革を力強く進めていきます。

持続的成長および中・長期的な企業価値の創出は、株主をはじめ、従業員、顧客、取引先、債権者および地域社会などのステークホルダーによる貢献の結果であると認識し、良好な関係の維持に努めています。

これからもステークホルダーから選ばれる存在であり続けるために、ESG経営を中核に据えた長期的な経営戦略に基づき、適切に経営資源を投入し既存中核事業の深化・新規成長事業の開拓をすることにより社会・環境課題に対し貢献していきます。

日本郵船グループのESG経営

[ESG経営の実装へ](#)

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

- 戦略
- リスク管理

取り組み

- ESG Navigator制度
- 当社グループ内展開
- ESG関連情報発信
- その他の取り組み

ESG経営の実装へ

なお、中期経営計画では示し切れなかった非財務情報を補完するため、2023年11月に「共創」をキーワードとした「NYKグループESGストーリー2023」と当社グループの考える脱炭素戦略を示した「NYK Group Decarbonization Story」を発表しました。



Link

詳細は以下をご覧ください

- ▶ NYKグループESGストーリー
<https://www.nyk.com/sustainability/concept/esg-story/>
- ▶ NYK Group Decarbonization Story
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment003.pdf>

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ全般に関するリスクについてはESG戦略本部よりリスク管理委員会に報告され、年2回実

施されるリスク管理委員会にて特定の後に、経営会議を経て取締役会へ報告されています。またESG戦略委員会にてサステナビリティ課題に関し討議する際には、その課題に内在するリスクを明らかにした上で議論を深めています。

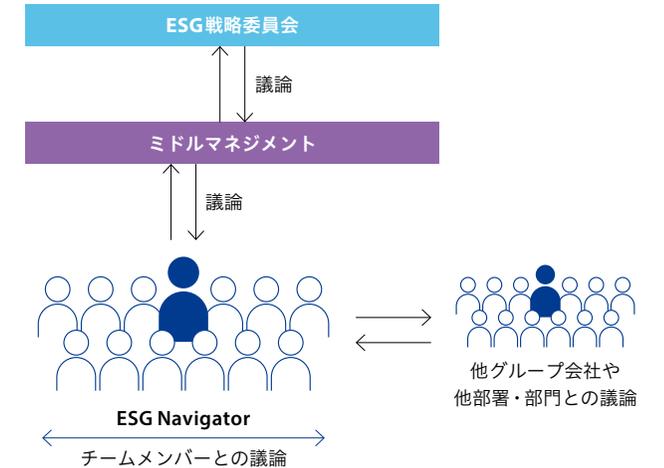
取り組み

ESG Navigator[※]制度

ESG経営の実装に向けた取り組みの土台として、ESG Navigator制度を導入しています。ESG Navigatorとは、各部署においてトップダウンとボトムアップの両方のアプローチを支え、ESG経営の実装を担う部門担当者です。現在、社内全50部署でグループ長・室長・支店長が任命した100名を超えるESG Navigatorが活動しています。

具体的には、①ESG Navigatorとグループ長・室長・支店長が自グループの「ありたい姿」へ辿り着くためのルートをどう描くかを議論、②マネジメントの考えをグループ員と共有、③若手層の自由闊達な意見をリードし、グループ員の意見を各所に展開する役割を担っています。

※船の世界でNavigatorとは航海士のことですが、ここでは航海長である二等航海士を指します。航海長(二等航海士)の重要な仕事の一つに航海計画の策定があり、船の進むべきルートを船長と意見を交わしながら決定し、また船内全体で意見を取りまとめる際も中心的な立場です。ESG Navigatorには日々の業務の中でESG経営を実装するにあたり、航海長の役割を担ってほしいとの思いを込めています



日本郵船グループの ESG 経営

ESG 経営の実装へ

ガバナンス

経営および監督機関の役割

戦略とリスク管理

戦略

リスク管理

取り組み

- ESG Navigator 制度
- 当社グループ内展開
- ESG 関連情報発信
- その他の取り組み

ESG 経営の実装へ

■ ESG Navigator 制度の取り組み

	内容
ESG Navigators' Dialogue	各部署の取り組み事例の共有や、サステナビリティ全般に関する世の中の動き、専門知識のアップデートを目的としています。2021年度は全10回実施し、延べ900名が、2022年度は全10回実施し、延べ830名が参加しました。2023年度は社内外の取り組みや社会動向も盛り込み、継続的に実施し全6回開催、延べ1,540名が参加しました。
ESG Navigators' Meeting	ESG Navigator が一堂に会し、ESG に関するさまざまなトピックについて自由な発想の下、活発に議論しています。小規模のグループに分かれ、双方向のコミュニケーションの中でそれぞれが抱える課題の共有や意見交換を行い、さらなる ESG 経営浸透の加速につなげています。2023年度は ESG 経営を実装するための身近な行動事例を考える、というテーマで議論を行い、さまざまなアイデアや意見が飛び交う活発な Navigators' Meeting となりました。

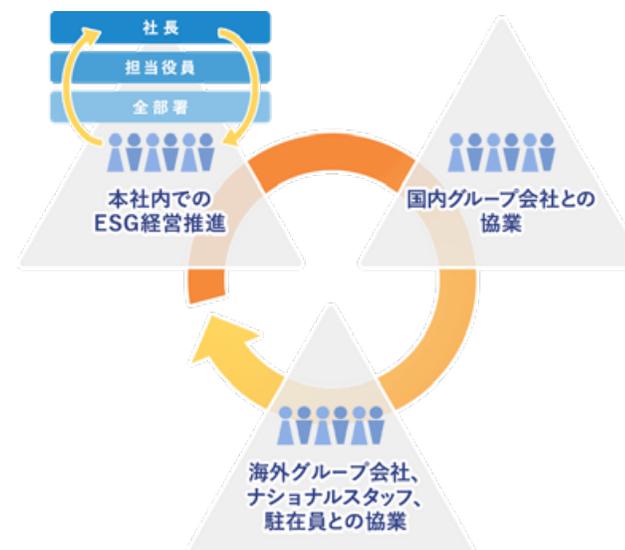


ESG Navigators' Meeting の様子

当社グループ内展開

ESG 経営は当社グループ全体へ着実に広がり、国内外における複数のグループ会社が自主的に ESG 経営に取り組み始めています。

当社は各グループ会社間の連携強化に努めています。国内各社とはグループ会社社長定例会などを通じた直接対話、海外各社とは各拠点に設置している統括部門を通じて本社および各拠点間での連携を維持しています。



今後も当社グループ全体への浸透を目指し、本社とグループ会社が一体となり取り組みを進めていきます。

ESG 関連情報発信

本社およびグループ会社向けの IT プラットフォームを新たに整備し、定期的に ESG 関連情報やニュースの発信を行っています。双方向の情報のやり取りが可能な仕組みをつくることでグループ全体のタイムリーな情報共有を実現しています。

その他の取り組み

- ・ eラーニング
(ESG 経営、安全、環境、人材、コンプライアンスなど)
- ・ 新入社員向け ESG 研修
- ・ グループ報 “YUSEN” などへのトピック掲載
- ・ 当社グループ社員を対象としたイベントの実施
- ・ 社外パートナーによるオンライン講演会

日本郵船グループの ESG 経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

非財務指標 (KPI) と実績

マテリアリティとSDGsへの貢献

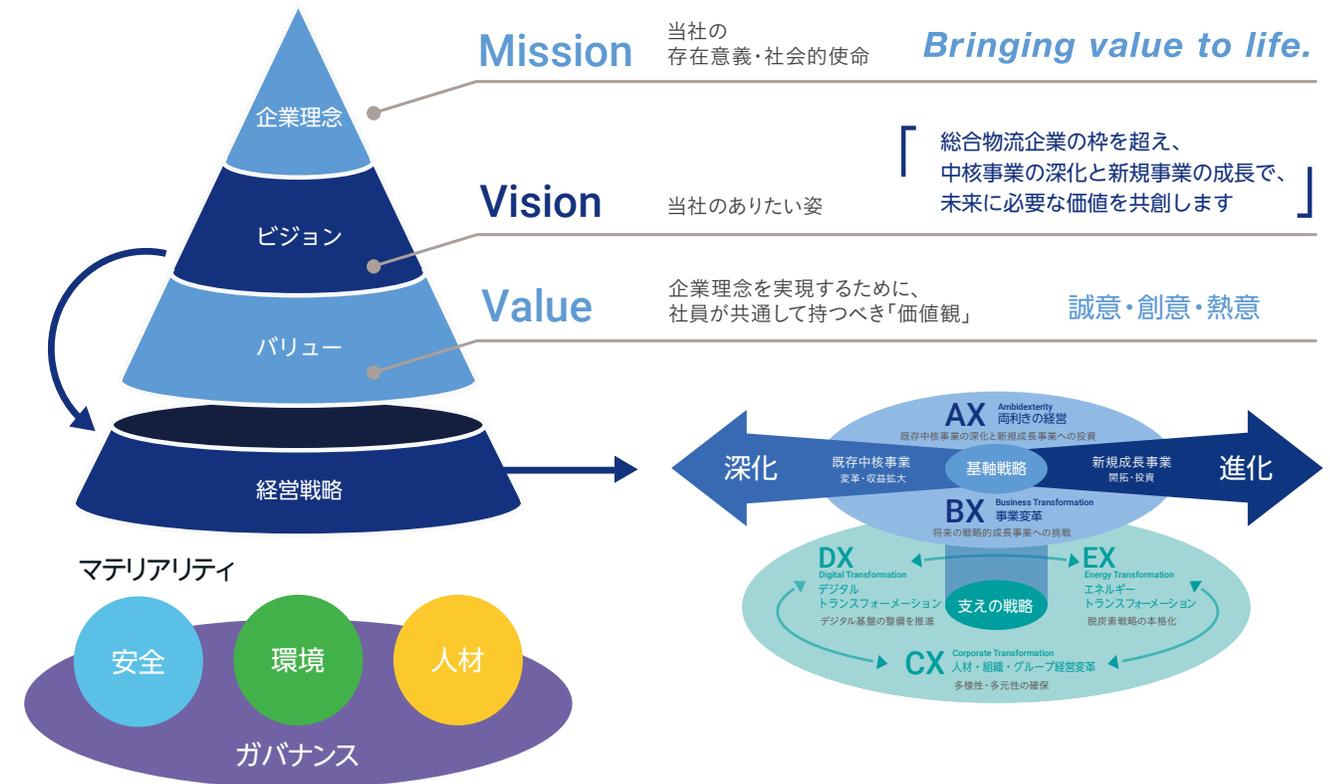
マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

当社グループは、ガバナンスを土台とした「安全」「環境」「人材」をマテリアリティ(重要課題)として掲げています。これらのマテリアリティは事業に直結するものとして、社員もその重要性を広く認識しており、ESG 経営の根幹となっています。

当社グループは2023年3月に発表した中期経営計画“Sail Green, Drive Transformations 2026 – A Passion for Planetary Wellbeing –”においてビジョンの実現に向けた経営戦略を策定しており、右図はミッション・ビジョン・バリューと経営戦略、マテリアリティとガバナンスの関係性を示しています。

■ ミッション・ビジョン・バリュー+経営戦略+マテリアリティ



日本郵船グループのESG経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

非財務指標(KPI)と実績

マテリアリティとSDGsへの貢献

マテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

当社グループは企業理念の実現に向けて、ステークホルダーの期待を把握した上で、事業活動による社会的な影響の大きさも重視して、マテリアリティを特定しています。2023年度は、新中期経営計画の開始年度にあたるため、マテリアリティに紐づいたより具体的な重要テーマの特定などを行いました。

ESG戦略本部が中心となり素案を作成、ESG戦略委員会における数回にわたる議論を踏まえ、経営会議の審議を経て取締役会にて内容の妥当性が確認・決議されました。多くの社員、経営層、取締役が丁寧に議論を重ねたことにより、既に浸透しているマテリアリティをより一層自分ごと化させることにつながりました。2050年のありたい姿を実現するため、マテリアリティや重要テーマの特定を継続的に行っていきます。

①重要テーマの特定

ESG戦略本部が中心となり、中期経営計画、ISO26000、GRI Standards、SASB、ESRS、SDGs、他社事例を参考に、当社グループが取り組むべき重要テーマを網羅的に考慮・議論・選択し、特定

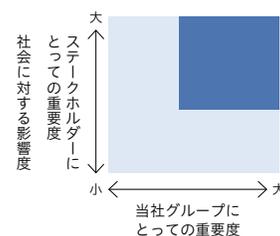
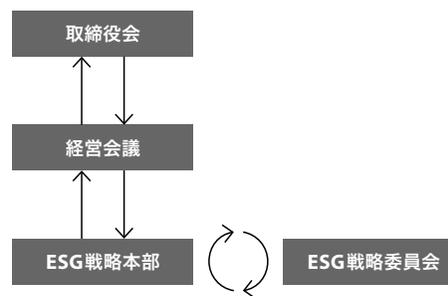
②重要性の設定

社外アドバイザーが参加するESG戦略委員会にて議論の上、当社グループにおける重要性とステークホルダーにとっての重要性の両面で評価

③妥当性の確認

ESG戦略本部より上申、経営会議の審議を経て取締役会にて決議

(注)今後、ESG戦略委員会でマテリアリティ・重要テーマの内容を継続的に議論



ありたい姿と重要テーマ

中期経営計画で発表したビジョンに対し、それぞれのマテリアリティに紐づくありたい姿を明確化し、実現していくための重要テーマを設定しました。

マテリアリティ	ありたい姿	重要テーマ
安全	日本郵船グループは、高い安全意識の下最高水準の知識・技術・経験で物流現場を支え、人が安全を作り、安全が人々の生活と命を守り育てる組織であり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故・事件の防止 安全意識維持向上 労働安全衛生の遵守 オペレーションリスクへの対応 サイバーセキュリティ
環境	日本郵船グループは、総合物流企業の枠を超え未来に必要な価値を不断に共創することで環境課題の解決を世界の先頭に立って牽引し、地球と人類の持続可能な発展を支える存在であり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素推進 気候変動リスクへの対応 海洋・生物多様性保全 大気汚染防止 持続可能なサプライチェーン
人材	日本郵船グループは、すべてのグループ社員が個々の能力を最大限発揮し生き生きと活躍できる企業であることで、持続可能な社会の実現に貢献する存在であり続けます。	<ul style="list-style-type: none"> エンゲージメント向上 多様性・多元性の確保 タレントマネジメント “Bringing value to life.”を支える仲間との共創 人権の尊重 地域社会との共生 倫理的な労働慣行

基盤：ガバナンス

日本郵船グループのESG経営

マテリアリティ

当社グループのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

ありたい姿と重要テーマ

非財務指標(KPI)と実績

マテリアリティとSDGsへの貢献

マテリアリティ

非財務指標(KPI)と実績

当社グループはマテリアリティに基づいた非財務指標を設定し、中期経営計画で財務指標(ROIC、当期純利益、ROE)とともに発表しました。以降、重要テーマの取り組みの進捗をモニターするために、「安全」における安全意識の向上や「環境」のGHG排出量削減目標の細分化、「人材」でのエンゲージメントサーベイ活用など、KPIに関する検討・議論を継続的に深めています。

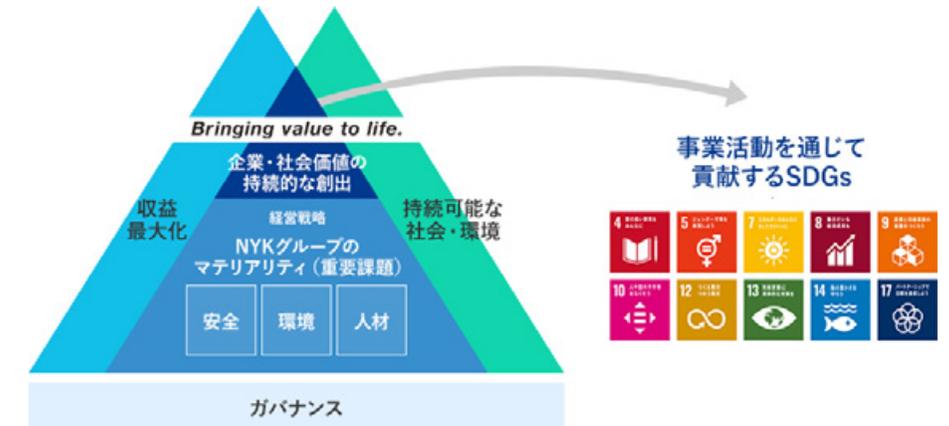
マテリアリティ	目標	単位	2021年度	2022年度	2023年度
安全	重大事故件数0件	件	1	2	3
環境	2030年： Scope1+2 45%削減 (2021年度比、総量ベース)	ton-CO ₂ e	12,724,086 (基準年)	11,331,299 (2021年度比 -11%)	11,473,705 (2021年度比 -9.8%)
	2050年： Scope 1+2+3 ネット・ゼロ	ton-CO ₂ e	16,614,748	14,595,322	14,929,553
人材	2030年度 女性管理職比率30%	%	単体 14.0	単体 13.7	単体 13.6
			連結 25.9	連結 25.2	連結 26.2

Link 詳細は以下をご覧ください

- ▶ **NYK Group Decarbonization Story**
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment003.pdf>
- ▶ **NYK Group Decarbonization Story Progress Report**
<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment004.pdf>

マテリアリティとSDGsへの貢献

当社グループはマテリアリティへの対応・強化を通じ、企業価値と社会価値の創出を追求するとともに、SDGs(Sustainable Development Goals)の達成に貢献していきます。



日本郵船グループのESG経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

当社グループは、企業理念である“Bringing value to life.”の下、持続可能な社会の実現に貢献すべく国際的なイニシアティブに積極的に参画・賛同しています。

サステナビリティ全般

国連グローバル・コンパクト

2006年5月 賛同



国連グローバル・コンパクトは、国連と民間が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブ。当社は2006年に賛同・支持表明をしており、2009年1月には気候変動に関するイニシアティブ「Caring for Climate」にも賛同し、署名した。

WBCSD (World Business Council for Sustainable Development)

2023年4月 参画



企業が持続可能な社会への移行に貢献するための協働を目的に、持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体。

気候変動・脱炭素

Mærsk Mc-Kinney Møller Center for Zero Carbon Shipping

2020年7月 参画



国際海運の脱炭素化を促進する目的で設立された非営利団体。船舶におけるエネルギー効率改善、代替燃料対応、規制・目標値への取り組み等研究開発に取り組む。

気候変動イニシアティブ「Japan Climate Initiative」

2018年9月 参画



気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク。(2021年11月、COP26内で同イニシアティブ主催のイベントを開催。当社は2050年までの脱炭素社会の実現に向けた取り組みを発信)

(一社)日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ宣言」

2020年3月 参画



(一社)日本経済団体連合会(以下、経団連)が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」を長期的なゴールと位置付ける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションへのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブ。(経済産業省、経団連、NEDOが推進する「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)コンソーシアム

2018年12月 最終提言への賛同表明



TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場。

日本郵船グループのESG経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

気候変動・脱炭素

国際海運GHGゼロエミッション・プロジェクト

2018年8月 参画

省エネルギー・脱炭素分野等における世界の将来動向を見極めつつ、日本の競争優位性を一層高めるために必要な技術開発課題、市場への影響を踏まえた国際基準やインセンティブ制度の在り方等を包括的に検討し、それらを戦略的に推進するための関係者の役割分担や作業計画を取りまとめる国土交通省のプロジェクト。海運・造船・船用の各海事産業界や研究機関・公的機関等と連携し、国際海運のゼロエミッションに向けたロードマップを2020年3月、2022年3月に策定・公表。

非営利団体企業連合「Getting to Zero Coalition」

2019年10月
日本の海運会社として
初めて参画



2018年10月に発足した海事産業の脱炭素化促進を目的とした企業連合。「IMOが定めたGHG削減目標を達成するために、2030年までに外航航路でゼロエミッション燃料による船舶の運航を商業ベースで実現する」という目標を掲げる。

2021年9月には同連合による各国政府への行動喚起提言「Call to Action for Shipping Decarbonization」に賛同。

CO₂回収・貯留技術の国際シンクタンク 「Global CCS Institute」

2021年7月 参画



CO₂の回収・貯留 (Carbon dioxide Capture and Storage, CCS) 技術の世界的な利用促進を図ることを目的に設立された国際的なシンクタンク。

当社はCO₂ shipping Working Group にも参加。

GXリーグ

2022年4月 基本構想に賛同
2023年5月 参画



2050年カーボンニュートラル実現に向け、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群や官公庁、大学と一体となりGX(グリーントランスフォーメーション)に向けた挑戦を行い、経済社会システムの変革や新たな市場を創るための実践を行う場。

GCMD(Global Centre for Maritime Decarbonisation)

2023年7月 参画



2030年と2050年の国際海事機関(IMO)の目標を達成または上回る海事産業の脱炭素化を支援する非営利団体。

North Pacific Green Corridor Consortium

2024年4月 参画

カナダと日本・韓国間のサプライチェーンの脱炭素化を目指して設立された非営利コンソーシアム。

 詳細は以下をご覧ください
<https://www.northpacificgreencorridor.org/>

Smart Freight Centre

2024年4月 参画



オランダ・アムステルダムを拠点に、GHG 排出量増加が及ぼす影響の可視化、排出量削減のための提案、物流セクターにおける脱炭素化へ向けたガイドライン策定など、地球温暖化対策の推進に取り組むNPO法人。

日本郵船グループのESG経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

気候変動・脱炭素／海事

Methane Abatement in Maritime Innovation Initiative (MAMII)

2023年9月 参画

LNG 燃料船からのメタン排出量を測定・評価し、参加企業間でメタン排出量削減の知見共有・技術導入の支援などを行う、ロイド船級協会により設立された非営利団体Safetytech Accelerator Ltd.が主導するイニシアティブ。サプライチェーン全体でLNG燃料が環境に与える影響についても調査、知見を共有する。

次世代燃料

Hydrogen Council(水素協議会)

2020年7月 海運会社として世界で初めて参画

Hydrogen Council

2017年1月にダボス会議(World Economic Forum)で発足した世界初、唯一の国際的な水素普及のための協議会。水素燃料・燃料電池セクターへの投資の加速化、適切な政策・行動計画の策定・実施の実現を目指している。

水素バリューチェーン推進協議会 (JH2A)

2020年12月 参画



水素社会実現に向けて、さまざまなステークホルダーと今後取るべき戦略の大きな方向性について議論を重ねる協議会。

(一社)クリーン燃料アンモニア協会

2019年4月 参画



CO₂フリーアンモニアの供給から利用までのバリューチェーンの早期構築にむけて、技術開発・評価、経済性評価、政策提言、国際連携などに取り組んでいる団体。

2021年6月より同協会理事に就任。

燃料アンモニア国際会議において当社執行役員が2021年、2022年登壇。

日本郵船グループのESG経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

生物多様性

世界自然保護基金ジャパン

2025年8月 参画



急激に失われつつある生物多様性の豊かさの回復と、地球温暖化防止のための脱炭素社会の実現に向けて、希少な野生生物の保全や、持続可能な生産と消費の促進を行なっている環境保全団体。

生物多様性宣言イニシアチブ

2009年12月 参画

「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」が掲げる7項目のうち複数の項目に取り組む、または全体の趣旨に賛同する企業・団体のロゴマークや将来に向けた活動方針・活動事例を、特設ウェブサイト(日本語/英語)上で内外に向けて、発信・紹介するイニシアチブ。

生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月 参画

生物多様性の保全および持続可能な利用等、生物多様性条約の実施に関する民間の参画を推進するプログラム「生物多様性民間参画イニシアティブ」の活動の主体となる連合会。生物多様性に資する取り組みに参画し、その取り組みを向上させるという目的を達成するために示された行動指針に沿った活動を実践、推進することが求められる。

ANEMONEコンソーシアム

2022年6月 発起メンバーとして参画

東北大学を中心に企業やNPO、学術学会等13主体を発起人として設立され、環境DNAの大規模観測網「ANEMONE」(All Nippon eDNA Monitoring Network)を活用した自然共生社会の実現を目指している。

TNFD Forum(自然関連財務情報開示タスクフォースフォーラム)(The Taskforce on Nature-related Financial Disclosures Forum)

2023年12月 参画



民間企業や金融機関が自然資本および生物多様性におけるリスクや機会を評価・開示するための枠組みを構築する、国際的な組織であるTNFDの最新情報がレポートやセミナーにより提供される場。

COI-NEXT ネイチャーポジティブ 発展社会実現拠点

2024年4月 参画



自然の価値を「見える化」し、経済に組み込み、人材を育てることで自然の回復による社会変革を目指す産官学プロジェクト。東北大学がリーダーを務め、当社を含む26企業・団体が参加。

人的資本

人的資本経営コンソーシアム

2022年8月 参画



一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏をはじめとする計7名が発起人となり、日本企業および投資家等による、人的資本経営の実践に関する先進事例の共有、企業間協力に向けた議論等を通じて、日本企業における人的資本経営を実践と開示の両面から促進することを目的として2022年8月に設立。2023年5月時点で436法人が参画。

日本郵船グループのESG経営

多様なイニシアティブでの共創

多様なイニシアティブでの共創

D&I

30% Club Japan (サーティパーセントクラブ・ ジャパン)

2022年1月 参画



「30% Club」は、取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的として2010年に英国で創設された世界的キャンペーン。その日本支部である「30% Club Japan」は、意思決定機関における健全なジェンダーバランスは企業の持続的成長や国際的競争力の向上に寄与するという考えの下、2030年を目途にTOPIX100の取締役会に占める女性割合を30%にするという目標を掲げ活動している。2023年5月時点、35社が加盟。

経団連 「2030年30%へのチャレンジ」

2022年2月賛同



2020年11月に経団連が公表した「新成長戦略」において掲げられている「2030年までに役員に占める女性比率を30%以上にする」という目標達成に向けたムーブメント形成を目的としたポリシー。

海事

シップリサイクル情報開示プラットフォーム 「Ship Recycling Transparency Initiative (SRTI)」

2021年5月 邦船社として初めて参画



参加する船社が自主的に自社の船舶解体のポリシーや実施状況をSRTIのウェブサイト上で開示することで、船舶解体プロセスの透明性を向上させ、荷主、銀行、投資機関、保険会社等のステークホルダーに適切な情報提供を行うことを目指している世界各国の船社、荷主、投資機関等が参加する情報開示プラットフォーム。

Global Maritime Forum

2022年8月 参画



2017年7月設立（旧Danish Maritime Forum）。脱炭素を含む幅広いESG課題の解決に向け、海運業界を中心に、顧客等さまざまなステークホルダーを積極的に巻き込み業界でイニシアティブを発揮している団体。

国連グローバル・コンパクト 「Sustainable Ocean Principles (持続可能な海洋原則)」

2022年6月 日本企業として初めて賛同



Sustainable Ocean Principles

SDGsの14番目の目標である「海の豊かさを守ろう」にて述べられている通り、気温の上昇、酸性化、天然資源の枯渇、陸と海からの汚染等によって急速に悪化している海洋を保護・回復させることが急務との認識の下、2019年9月にUNGCにより公表された事業領域や地域を越えた責任ある企業団体のフレームワーク。